

Title	厚生分析と制度改革：計算可能型一般均衡モデルを用いたシミュレーション分析
Author(s)	吉田, 有里
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3169519
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	吉田有里
博士の専攻分野の名称	博士(国際公共政策)
学位記番号	第15556号
学位授与年月日	平成12年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	厚生分析と制度改革 計算可能型一般均衡モデルを用いたシミュレーション分析
論文審査委員	(主査) 教授 跡田 直澄 (副査) 教授 辻 正次 助教授 山内 直人

論文内容の要旨

本稿では、21世紀のわが国に重くのしかかるであろう「高齢化」・「経済のグローバル化」・「財政赤字」というテーマに対してそれぞれの政策課題を抽出し、今後とるべき施策の有効性を、日本版計算可能型一般均衡モデル(CGEモデル)を用いて検証した。本稿の特徴は次の4点にある。第1には、生産要素市場の均衡をも考慮した一般均衡モデルである点。第2には、定性的だけでなく、定量的にも経済効果の評価を行っている点。第3には、集計的レベルだけでなく、ミクロ的なレベルでも経済効果の評価している点。基本モデルでは、必要となる数値が公表データから得られる最も詳細な分類として、24タイプの産業と所得の違いによる18タイプの家計を想定している。第4に、現実のデータを用いてパラメーター推計を行い、静学のおよび動学的なシミュレーション分析を行っている点である。

それぞれのテーマに対して、具体的には次のような政策課題を取り上げ、シミュレーション分析を試みている。まず、「高齢化」というテーマに対しては、公的年金制度と公的介護保険制度を政策課題として取り上げ、それぞれの政策の有効性と問題点を検証した。その結果、両者ともに経済活動水準と経済厚生水準を上昇させるものの、分配面からすると、前者は強い再分配効果を持つが、後者はむしろ逆進性を持つことが明らかとされた。

次に、「経済のグローバル化」というテーマに対しては、国際貢献の一貫としての環境税の導入と、税制の国際化という立場からの法人税の減税を政策課題として取り上げ、それぞれの施策の有効性を検証した。その結果、法人税を減税しながら環境税を導入する場合に、最も環境効果が高いことが明らかとされた。また、法人税の減税は、その財源を増税よりもむしろ国債発行に求めるほうが、経済活動水準へのプラスの効果は高いことが分かった。ただし、その場合には、財政赤字が増税ケースよりも増大することになるが、経済の活性化によりある程度は抑制できることも明らかにされた。

最後に、「財政赤字」というテーマに対しては、財政支出の効率化の必要性を重視し、その一貫として現在進められている従来型社会資本整備にかわる新社会資本整備を政策課題として取り上げ、その有効性を検証した。その結果、新社会資本整備は、従来型社会資本整備よりも経済活動水準をやや低下させるものの、経済厚生水準を上昇させることが分かった。したがって、新社会資本整備は財政支出の効率化というよりは、むしろ分配面や家計の満足度を高めるための政策として位置付けられることになる。

論文審査の結果の要旨

本論文では、わが国が今後直面する3つの政策課題に対し、計算可能型一般均衡動学モデル（CGEモデル）を用いて、それぞれに対する政策手段がどのような経済効果を発揮するかが定量的に明らかにされ、それを踏まえて今後の政策のあり方が検討されている。

この分野では、従来ほとんどの研究が既存のデータセットや仮想的パラメータ設定に基づいている点からみると、各種の政策効果をできる限り現実的かつ定量的に分析するため、膨大な統計データを集計するとともに、それに基づいてモデルパラメータを推計し、シミュレーションを試みている点は、本論文の高く評価すべき特徴である。

また、要素投入構造に可変性を考慮したCGEモデルとは異なり、投入構造に固定係数を想定したCGEモデルを用いながら、それに現実のデータを適用して動学的シミュレーションを試みた点は、このタイプの分析に対する本論文の高く評価すべき貢献である。

さらに、個々の施策の分析結果においても、多くの新しい知見を提示している。興味深い点としては、新たに導入される介護保険制度は経済活動水準や家計の満足度という効率性を高めるものの、分配面ではむしろ逆進性を有していることや、新社会資本整備の経済効果を従来型社会資本整備と比べると、経済活動の活性化よりむしろ厚生水準を高めることに貢献するものにすぎず、財政支出の効率化につながるとは必ずしもいえないことなどが明らかにされた。

もっとも本論文にもいくつかの問題点はある。第1には、税や社会保険料のモデルへの導入方法が理論的レベルに留まっており、実態との乖離が十分に議論されていない点。第2には、動学化を試みているが、技術進歩などが考慮されていない点。第3には、資本市場が単純化されているため、国債発行の影響があまりにも大きくなりすぎる点などが指摘できる。しかし、現実的なデータに基づくCGEモデルによる動学的シミュレーション分析はわが国ではまだ始まったばかりともいえる状況であるから、本邦初の試みであるとともに、こうした方向への研究の展開の可能性およびその必要性を明らかにしたことは、本論文の貢献といえる。

このように本論文は、CGEモデルによる分析の政策分析手法としての有効性を明らかにした点とともに、個々の政策手段の影響分析を踏まえて具体的な政策のあり方を論じた点においても高く評価できる。よって、本論文は博士（国際公共政策）に十分に値するものと判断される。